解体工事特記仕様書

1．工事仕様書
　本工事は，「 建築物解体工事共通仕様書（ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和4 年版）」（ 以下「 解体共通仕様書」という。）による。ただし，解体共通仕様書に記載されていない事項は，「 公共建築工事標準仕様書（ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和4 年版）」及び「 公共建築改修工事標準仕様書（ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 令和4 年版）」によるほか，本特記仕様に基づき施工するものとする。
　電気設備解体工事及び機械設備解体工事を本工事に含む場合は，電気設備解体工事及び機械設備解体工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
　なお，電気設備解体工事の工事仕様書は（　　／　　）図，機械設備解体工事の工事仕様書は（　　／　　）図による。
2．工事仕様書のうち必要として特記する事項と，その他必要として特記する事項を特記事項とする。
3．特記事項の適用は次のとおりとする。
　1）項目は番号に○印のついたものを適用する。
　2）特記事項④・ 印のついたものを適用する。
　　○　印のつかない場合は，※印のついたものを適用する。
　　○　印 ② ※ 印のついた場合は，共に適用する。
　3）形状寸法の単位は特記なき限りミリメートルとする。
　4）特記事項に記載の（　　）内の表示番号は，「 解体共通仕様書」の当該項目，当該図又は当該表を示す。
4．前金払
　契約金額1００ 万円以上の工事にあっては，契約金額（ 全体又は年度毎の出来高予定額）の１０分の4 を超えない範囲内に限り，前払金の支払を請求することができる。
5．中間前金払か部分払かの選択
　契約金額1００ 万円以上の工事にあっては，契約に当たり中間前金払又は部分払を請求することができる。
6．中間前金払
　契約金額（ 全体又は年度毎の出来高予定額）の１０分の2 を越えない範囲内に限り，７ の全ての要件を満たす場合に中間前払金の支払を請求することができる。
7．中間前金払の要件
　1）工期の2 分の1 を経過していること。
　2）工期の2 分の1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
　3）既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2 分の1 以上の額に相当するものであること。
8．部分払
　工期中2 回までとする。
9．火災保険
　火災保険の適用は（○・有　・無　）とする。
　なお，適用有の場合は，契約締結後速やかに火災保険に加入し，保険期間は工期後２１日とする。
10. 下請工事における市内建設業者の優先活用
　1）工事の一部を下請に付する場合は，いちき串木野市内に主たる営業所を有する者を使用するよう努めることとする。
　~~2）前項の管内建設業者を活用しない場合は，施工計画書等の提出と併せて「不使用等状況報告書」を監督職員に提出すること。~~
11. 配置技術者等の途中交代
　1）技術者等の途中交代が認められる場合としては，主任技術者又は監理技術者の死亡，傷病，または退職者等，真にやむを得ない場合のほか，下記に該当する場合である。
　　①　受注者の責によらない理由により工事中止，または工事内容の大幅な変更が発生し，工期が延長された場合。
　　②　工場製作を含む工事であって，工場から現地へ工事の現場が移行する時点。
　　③　大規模な工事で一つの契約工期が多年に及ぶ場合。
　2）上記1）のいずれの場合であっても，請負者と発注者が協議し，工事の継続性，品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。
~~12. 電子納品~~
　1）本工事は，電子納品対象工事であり，電子納品とは「 調査，設計，工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう 電子納品とは，「 鹿児島県電子納品ガイドライン（ 案）（ 平成25年3月）：（ 以下「 ガイドライン」という。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
　2）ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体（ CD-R で正本1 部，副本2 部の計3 部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの取扱いとする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については，事前協議を行い決定するものとする。
　3）電子成果品を提出する際は，鹿児島県の公開する電子納品チェックソフトによるチェックを行い，エラーが無いことを確認した後，ウィルス対策を実施した上で提出すること。
13. 暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置
　市が発注する建設工事等（ 以下「 市工事等」という。）において，暴力団関係者による不当要求又は工事妨害（ 以下「 不当介入」という。）を受けた場合は，断固としてこれを拒否するとともに，その旨を遅滞なく 市（ 発注者）及び警察に通報すること。市工事等において，暴力団関係者による不当介入を受けたことにより 工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は，市（ 発注者）と 協議を行うこと。
14. ダンプトラック等による過積載等の防止について
　1）工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
　2）過積載を行っている資材納入業者から，資材を 購入しないこと。
　3）資材等の過積載を防止するため，資材の購入等に当たっては，資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
　4）さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが，工事現場に出入りすることがないようにすること。
　5）「 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（ 以下「 法」という。）の目的に鑑み，法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ，同団体等への加入者の使用を促進すること。
　6）下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては，交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生 せたものを排除すること。
　7）1）～6）のことについて，下請契約における受注者を指導すること。
15. 下請契約に関する請負代金内訳書及び支払い状況等の確認
　請負者は，建設工事の下請契約の請負代金の総額が3，０００ 万円（ 建築一式工事は4，５００ 万円）以上となる場合は，施工体制台帳の作成及び提出と 併せて，契約額が５０ 万円以上となる下請負者並びに再下請負者に関する「 請負代金内訳書」を取りまとめ，監督職員に提出するものとする。（ 施工体制点検「 様式-1」に基づく。）
　また，発注者が実施する施工体制点検の現場確認時には，現場が稼働中にある契約額５００ 万円以上の下請（ 再下請）業者の主任技術者に対し，施工状況が契約書どおりであるかどうか，さらに点検時迄において，契約書どおりの支払いが履行されたか等について，適宜，聞き取りを実施するものとする。（ 施工体制点検「 様式-2」に基づく。）

章	項　目	特　記　事　項
1 一般事項	① 適用基準等	・ 建設工事公衆災害防止対策要綱（ 建設工事編） ・ 建設副産物適正処理推進要綱 ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律（ リサイクル法） ・ 建設工事に係る 資材の再資源化等に関る法律（ 建設リサイクル法） ・ 石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（ 平成21年2月5日厚生労働省令第9号） 注） 解体工事を行う に当たっては，構造物の状況や工事現場周辺の条件等を検討した上で騒音規制法，振動規制法等の関係諸法令を 遵守し，必要な措置を 講じなければならない。
	② 官公署その他への届出手続等	工事の着手，施工，完成に当たり，関係官公署その他の（ 1．1．3）（ 表1．2）関係機関への必要な届出手続等を 遅滞なく 行うこと。
	③ 工事実績情報の登録	※適用する（ 工事請負金額が500万円以上）　・ 適用しない　（ 1．1．4）
	④ 電気保安技術者	・ 適用する　※適用しない　（1．3．3）
	⑤ 粉塵飛散防止	・ 解体時におけるコンクリート 及び解体材料等の破片や粉塵の飛散を防止するため，シート 類や十分な強度を 有する防網による 養生・ 仮囲いの設置・ 散水等の措置を 講じなければならない。
	⑥ 騒音振動対策	・ 解体工事に当たっては，騒音規制法及び振動規制法に従い，事前に届出等の手続きを 行い定められた基準及び時間帯の範囲内で工事を 行わなければならない。 注） 低騒音型、低振動型建設機械指定要領に基づき 指定された建設機械を 使用する。
	⑦ 危険物の解体	・ 解体工事時にガスバーナー等を用いてボイラーのオイルタンクやアスファルト 防水層の近くを 切断する等、爆発や火災発生の危険性がある場合には、事前に所轄の消防署へ連絡し 適切な措置を 講じなければならない。 ・ 火薬類を 使用して解体する場合には、火薬類取締法等に従い、県の担当部署と 打ち 合わせを 行いあらかじめ近隣住民に連絡すると 共に、コンクリート 片等の飛散防止のため、適切な 養生を 施さなければならない。
	⑧ 発生材の処理	・ 引き 渡しを 要するもの（ ・ ＰＣＢ含有物　・ 金属類　・（　　））（ 1．3．10） ・ 引き 渡し場所　※構内　・（　　）

2 仮設工事	⑨ 工事写真等	区分：着工前／工事中／完成時／実施調査用 分類：※デジタルカメラ・カメラ／※デジタルカメラ・カメラ／※デジタルカメラ・カメラ／※デジタルカメラ 規格：全景：キャビネサイズ 部分：サービスサイズ／カラーサービスサイズ／全景：キャビネサイズ 部分：サービスサイズ／― 部数：※ 1 部・（ ）部／※ 1 部・（ ）部／※ 3 部・（ ）部／※ 2 部 ※撮影箇所及び方法については，「 営繕工事写真撮影要領（ 平成24年度版）・ 同解説 工事写真の撮り 方 建築編」による。 完成写真の撮影者　※監督職員の承諾する 撮影業者　・ 監督職員の承諾する 撮影者
	⑩ 既存建物との取合い	○ 工事中，取合い部その他工事範囲外の部分に汚損を 生じた 場合は原形に復旧する。
	11 設備との取合い	（3．2．1） 工事箇所：・ 電気引込み線の切断／・ 給水引込み管のプラグ止め／・ 汚水管のプラグ止め／・ 浄化槽の撤去／・ 都市ガス引込み管のプラグ止め 資格：・ 電気工事士（ 第2 種以上）による／・ 配管技能士による／・ 配管技能士による／・ 浄化槽設備士による／・ ガス設備士による 注） 電気・ 水道・ 浄化槽・ ガス等の休止，廃止届等の手続きは請負業者が行い，その費用は全て請負業者の負担とする。
	12 部分使用	この工事について，既存建物の部分使用は　・ 有　・ 無
	⑬ 実施工程 施工計画書等	着工に先立ち，実施工程表，仮設計画書，施工計画書，建設廃棄物処理計画書，再生資源利用計画書（ＣＲＥＤＡＳ），再生資源利用促進計画書（ＣＲＥＤＡＳ）を作成し 監督職員の承諾を 受ける。
	14 中間検査	この工事については，中間検査を　・ 行う　・ 行わない 行う 場合は，出来高が５０％を超えた時点を 検査の目安とし，工事受注者は検査の希望日を監督職員と 協議の上，発注者に申し 出ること。
3 解体工事	① 施工調査	解体施工に関わる 施工調査　※行う　（3．1．3）
	② 分別解体	分別解体の種類　（3．4．1）（3．5．1）（3．6．1）（3．7．1）（3．7．2）（3．8．1） 工程：・ 電気設備／・ 機械設備／・ 構造躯体／・ 外装材／・ 屋根葺材／・ 屋根防水 分別解体等の種類：・ 照明器具　・ 機器類　・ 断熱材　・ 配管類　・ 電線及びケーブル類　・ その他（　　）／・ 配管及びダクト　・ 機器類　・ 保温材　・ 浄化槽　・ ユニットバス　・ 衛生陶器類　・ その他（　　）／・ 木材　・ 金属製建具　・ 石こうボード　・ ALCパネル　・ 軽鉄下地　・ ガラス　・ その他（　　）／・ ＡＬＣパネル　・ 押出成形セメント 板　・ ガラス　・ 建具　・ その他（　　）／・ 長尺金属板，折板等　・ 瓦　・ 金属下地等　・ その他（　　）／・ コンクリート 等　・ 断熱材等　・ アスファルト 防水材等　・ その他（　　）
	③ 解体工法	（3．8．2） 工法：・ ハンドブレーカー工法／・ 大型ブレーカー工法／※圧砕工法／・ カッター工法／・ ワイヤーソー工法／・ 転倒工法／・ その他 解体原理：ノミの打撃／ノミの打撃／油圧による圧砕／ダイヤモンドブレードによる研削／ワイヤーピーズによる研削／転倒及び衝撃による破壊／人力手作業による撤去 機械の形式・駆動装置：・ 空気圧式：コンプレッサー　・ 油圧式：油圧ユニット／・ 油圧式：ベースマシーン　・ 空気圧式：コンプレッサー／※油圧式：ベースマシン　・ 悪重式：クレーン／・ 自走台車　・ ガイドレール式　※乾式の場合，集塵機付きの工具／・ 固定式：駆動装置／独立平面ラーメンとし，柱脚をＶカットする／― 適用箇所：・ 梁・柱・壁　・ 床・基礎
	4 既製杭の引抜き	（3．9．2） 杭の種類：・ コンクリート 杭／・ 外殻鋼管付きコンクリート杭／・ その他（　　） 長さ（ m）／断面寸法／継手：・ 有　・ 無
		工法 ・ 杭周辺掘削後シュベルカー，又はクレーンにてワイヤー掛けで引き 抜く。 ・ 杭周辺へハイプ・ ジェット 併用鋼管圧入後クレーンにてワイヤー掛けで引き 抜く。
	⑤ 植木等	樹木の伐採，抜根及び移植　・ 行う（ 図示のとおり）　（3．10．1）
	⑥ 地下埋設物等	地下埋設物及び埋設配管の解体　※行う（ 図示のとおり）　（3．11．1）
	⑦ 解体後の整地	（3．12．1） 解体完了後，埋戻し 部は，根切り 土の良質土又は購入土により，転圧の上，指定する高さまで整地を 行う。 種別　・ Ａ種　※Ｂ種　・ Ｃ種　・ Ｄ種 ※構外指示の場所 ・ 受入場所（　　）　・ 搬出距離（　　）km ※搬出調書等を 提出する。 ・ 構内指示の場所　※敷均し　・ たい積

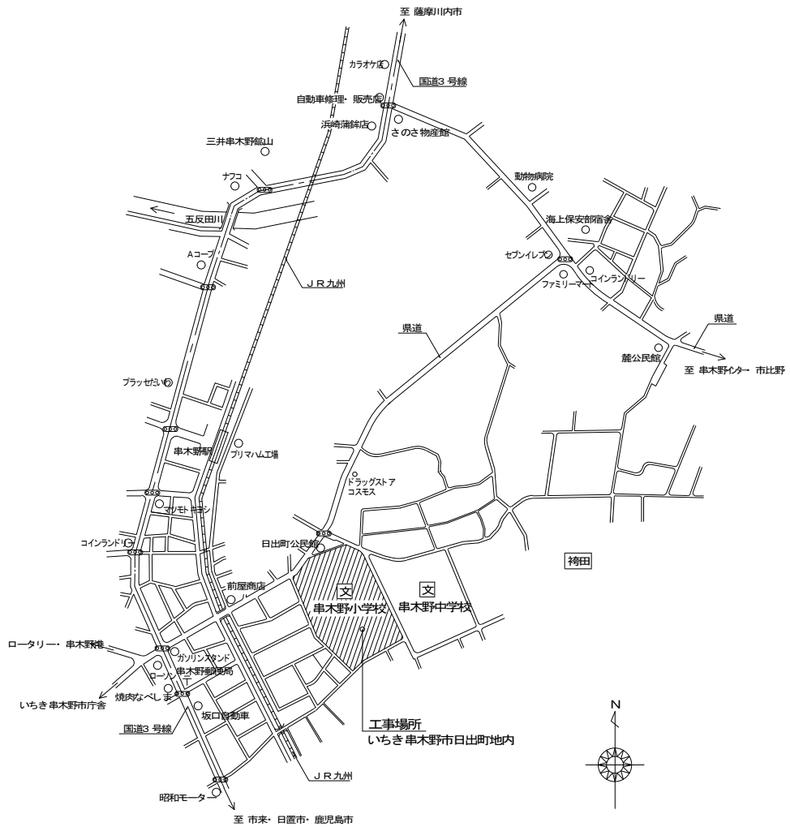
4 建設廃棄物の処理	① 再資源化等	（4．4．1） 建設廃棄物の種類：○コンクリート／○ 鉄筋コンクリート／○ 木材／・ アスファルト／○ 不燃材（ ○B 外装材等）／○ 金物（鋼製建具等） 処理方法：※再資源化／※再資源化／※再資源化・ 焼却／※再資源化／・ 産廃埋設／・ スクラップ 施設名称／所在地／距離（km） 注） 上記に示す受入施設は参考であり，実施にあたっては関係法令を 遵守し，適切な処理を行うものとする。なお，処分場の決定に当たっては監督職員と 協議する。 注） 解体材の処理に当たっては「 建設工事に係る 資材の再資源化等に関する法律」「 建設副産物適正処理推進要綱（ 平成14年）」を 遵守して行わなければならない。
	② 現場における保管	・ 建設廃棄物が工事現場から 搬出されるまでの間，周辺の生活環境に影響を 及ぼさないよう，分別した種類ごとに適切に保管しなければならない。　（4．2．1）
	③ 処理の委託	・ 建設廃棄物の処理を 委託する場合には，廃棄物の処理及び清掃に関する 法律の規定に従い，運搬については産廃業者収集運搬業者に，処分については産廃業者処分業者等に適正に委託し なければならない。　（4．3．1）
	④ 運　搬	・ 建設廃棄物の運搬に当たっては，廃棄物が飛散又は流出しないよう 適切な構造の運搬車両を使用し なければならない。　（4．3．1） ・ 運搬経路の設定に当たっては，事前に経路付近の状況を 調査し，必要に応じて関係機関と打ち 合わせを 行い，騒音，振動，塵埃等の防止に努めるとともに運搬時の道路交通状況を把握し，安全な運搬の措置を 講じなければならない。 また，運搬途中において積み 替えを 行う 場合は，関係者と 打ち 合わせを 行い環境保全に留意しなければならない。
	⑤ 最終処分する建設廃棄物	・ 建設廃棄物のうち 再資源化するもの以外のものについては，その種類に応じて，原則として，廃棄物の処理及び清掃に関する 法律に定める安定型処分場，管理型最終処分場又は遮断型最終処分場において埋設処分し なければならない。　（4．4．4） 廃棄物の種類／施設名称／所在地／距離（km） ・ 廃プラスチック類／○ ガラスくず，陶磁器くず／・ 繊維くず／○ 木くず類／○ 鉱石混ざり土類
	⑥ 処理に注意を要する建設廃棄物	（4．5．1） 建設廃棄物の種類／処理施設名称／所在地／距離（km） ・ ＣＣＡ処理木材／○ アスベスト含有スレート 注） 上記に示す受入施設は参考であり，実施にあたっては関係法令を 遵守し，適切な処理を行うものとする。なお，処分場の決定に当たっては監督職員と 協議する。
5 特別管理産業廃棄物の処分等	1 施工調査	※特定管理産業廃棄物管理責任者　（1．3．2） 特定管理産業廃棄物の処理に関する 業務を 行う 場合は，廃棄物の処理及び清掃に関する 法律（ 昭和45年法律第137号）で定められた特別管理産業廃棄物管理責任者を 選任し，資格を 証明する 資料を 監督職員に提出する。 （5．4．1） 分析調査を 行う 特別管理産業廃棄物の種類／採取する 部位又は箇所等／採取する 数量／備考
	② 特別管理産業廃棄物の処分	（5．1．3） 特別管理産業廃棄物の種類／処理施設等名称／所在地／距離（km） ・ 廃石綿／都城
	③ ＰＣＢ含有シーリング材	・ サンプリングの採取（ 1 次分析用）　（5．4．4） ・ 現場においてサンプルを 採取する。 採取箇所　※外壁目地　・ 図示　・（　　） 採取箇所数　※部材が異なる 毎に1 箇所　・（　　）箇所 ・ サンプリングの採取（ 2 次分析用） ・ 現場においてサンプルを 採取する。 採取箇所　※外壁目地　・ 図示　・（　　） 採取箇所数　・（　　）箇所 ・ 発注者より 貸与する　分析個数（　　）個 1）採取作業はシーリング 等が散逸する 事のないよう 注意して行う。 2）シーリング材は目地に打設さ れている形状のままｓｍ程度をカッターナイフで切断し、ただちにポリエチレン製の密封袋に保管し、Ｎ₂ 及び採取場所を 記入する。サンプルは1 袋に1 つずつ入れること。 3）カッターナイフの刃は、1 つのサンプルを 採取する 毎に新しい部分に換えること。 4）シーリング材を 切除した 部分は必要に応じて 補修すること。補修材料は特記仕様書による。 5）肩との接触を 避けるため保護手袋及び保護マスクを 着用する。 6）休憩時及び作業終了後には必ず手洗いを 行う。 7）作業後は周囲を 清掃し、散逸物を 回収する。回収物はサンプリング残渣と その他のごみに分別し、サンプリング残渣と 同様にポリエチレン製の密封袋に入れる。 ・ サンプルの分析 ・ 1 次分析（ シーリング種類の調査） 「 シーリング材種判定及びＰＣＢ含有分析の要否判定依頼書」を 作成し、採取したサンプルと 併せて日本シーリング材工業会に送付し、分析を 行うこと。 ・ 2 次分析（ ＰＣＢ含有率調査） 専門分析機関にサンプルを 送付しＰＣＢ含有調査を 行うこと。 ・ 施工調査等 調査範囲　※図示　・（　　） 処分にあたり、あらかじめ次の事項について調査を 行うこと シーリング使用部位の確認、シーリングの長さ の確認 施工範囲と 工事管理区分の確認 仮設計画、廃棄物等の搬出方法 ・ 除去処理工事 ＰＣＢを 含有したシーリング材の処理は次によるほか、「 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（ 昭和45 年法律１３７号）」並びに「 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（ 平成１３ 年法律第６５ 号）」により 適切に行うこと。 1）工事に先立ち 施工計画書を 作成し、監督職員の承諾を 得ること。 2）シーリング材の散逸防止として、床面、開口部、換気口等に養生を 行い、作業区域からの飛散防止措置をとること。 3）作業員は保護マスク及び保護手袋を 着用すること。 4）シーリング材はカッターナイフ 等を 用い、下地が露出するまで極力切除する。 5）除去工事終了後、シーリング材及び散逸物を 回収しポリエチレン製の密閉袋に入れ保管容器に入れること。保管容器の形状、材質等は保管量、保管場所を 考慮し、監督職員の承諾を 得たものとする。 6）除去及び回収状況について監督職員の検査を 受けること。 7）協議書完後、設計図書によりがたい場合、又は不足の事象が発生した 場合は監督職員と

6 アスベスト含有建材の除去等	① 共通事項	作業主任者　（6．2．2） 石綿作業主任者技能講習修了者又は平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者の有資格者とする。 特別管理産業廃棄物管理責任者 吹付アスベスト 及び保温材について排出事業者は、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有する者を 選任し 管理させる。 官公署その他への手続き 解体共通仕様書1．1．3によるほか、次の必要な手続きを 行う。 （1） 建築物解体等作業届（ 労働基準監督署） （2） 特別管理産業廃棄物管理責任者設置報告書（ 如事又は市長） 洗浄設備 （1） 洗眼、うがいの設備を 設ける。 （2） 更衣設備等を 設ける。 表示、掲示 改修標準仕様書9．1．2(f）による 表示、掲示を 行う。 作業場の養生 ・ 処理場所をプラスチックシート 等で囲い、外部への粉じん飛散を 防止する。 ・ 全面養生（ 床及び壁）　対象室（　　・　　・　　） ・ 部分養生（ 床及び壁の対象部位＋１ｍ）　対象室（　　・　　・　　） ・ 処理場所付近をビニルシート 等の適切な方法にて 養生を 行う。
	② 施工調査	※行う　（6．1．2） 調査対象建材／使用箇所／数量／処分方法（6．3．3）（6．4．4）（6．5．3） ○ スレート 板／屋根／67．7m2／※安定型最終処分場　・ 中間処理 ・ 石綿セメント 板／※安定型最終処分場　・ 中間処理 ・ ビニル床タイル／※安定型最終処分場　・ 中間処理 ・ ビニル床シート／※安定型最終処分場　・ 中間処理 ・ 珪酸カルシウム板／※安定型最終処分場　・ 中間処理 ・ 石綿含有石膏ボード／※管理型最終処分場 ・ 保温材，断熱材／※管理型最終処分場　・ 中間処理 ・ 吹付アスベスト／※管理型最終処分場　・ 中間処理 ・ 行わない
	③ 除去工法等	適用箇所 ※図面及び仕上表等による　・（　　） ※含有が疑わしいものについては、アスベスト 含有材とみなす。 作業条件　（6．3．2）（6．4．3）（6．5．2） ※散水等による湿潤化　・ 固形化 ※手はらし　※保護具，保護衣
	4 粉じん濃度測定	※行う　・ 行わない　（6．1．3） アスベスト 粉じん濃度の測定方法は、解体共通仕様書 6．1．3 による 専門測定機関は、解体共通仕様書 6．1．3 による 報告書の作成は、解体共通仕様書 6．1．3 による

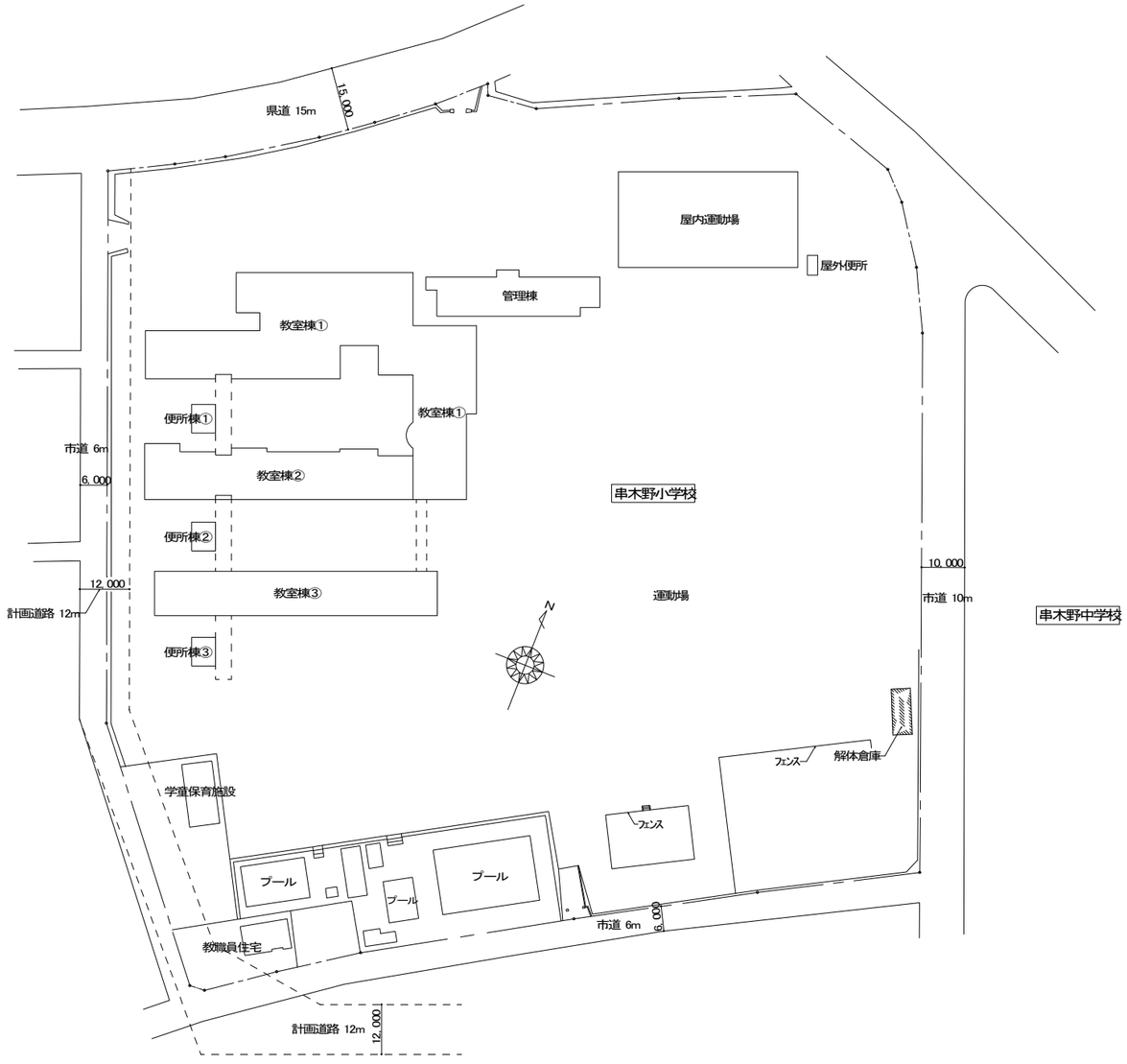
7 建築物解体材処分のフロー	① 内部造作解体	内外装材：木材／破砕／堆肥チップ・ 木炭として再利用 木くず／焼却／管理型処分場 金属／地金として再利用 内外装材：ガラス等／安定型処分場 内外装材：廃プラスチック／安定型処分場／再生利用 廃石膏ボード／管理型処分場／※付着紙の除去の有無は問わない 飛散性アスベスト／・ 袋詰（ 二重梱包）・ コンクリート 固形化／管理型又は遮断型処分場 アスベスト 含有成形板／・ 袋詰（ 二重梱包）／安定型処分場 ＰＣＢ使用電気機器／防漏液型安定箱／倉庫で保管／※保管場所は監督員の指示による 蛍光灯管球／水銀回収／再生利用 ガラス 鉛・ ニッケルカド ニウム電池／鉛／再生利用 ニッケルカド ニウム 煙感知器／放射性物質回収／保管 空調機器／金属／地金として再利用 フロンガス回収／破壊処理
	② 躯体解体	木材／良材／木材として再生利用検討 不良材／破砕／堆肥チップ・ 木炭として再利用 ＣＣＡ処理材／焼却／管理型処分場 コンクリート 塊／破砕／再生骨材 鉄筋・ 鉄骨／切断／地金として再利用
	③ 基礎解体	コンクリート 塊／破砕／再生骨材 鉄筋／切断／地金として再利用
	④ 外部舗装解体	コンクリート 塊／破砕／再生骨材 アスファル・ コンクリート 塊／破砕／再生加熱アスファルト 金属／切断／地金として再利用

MEMO・ 鹿児島県解体工事特記仕様書（ 平成25年版）	一級建築士事務所 知事登録 第1-3-66号	立石建築設計事務所 E-mail：tatei shi @po5. synapse. ne. jp	設計者 大臣登録 第133050号 一級建築士 立石 功貴	工事名称：串木野中学校バス停留所等整備工事（ 体育倉庫解体）
	鹿児島県いちき串木野市緑町161番地	TEL （0996）-32-1526 FAX （0996）-32-1356		図面名称：解体工事特記仕様書

設計年月	図面番号
2025（ R7）年 3月	K 0
縮尺：NO SCALE	

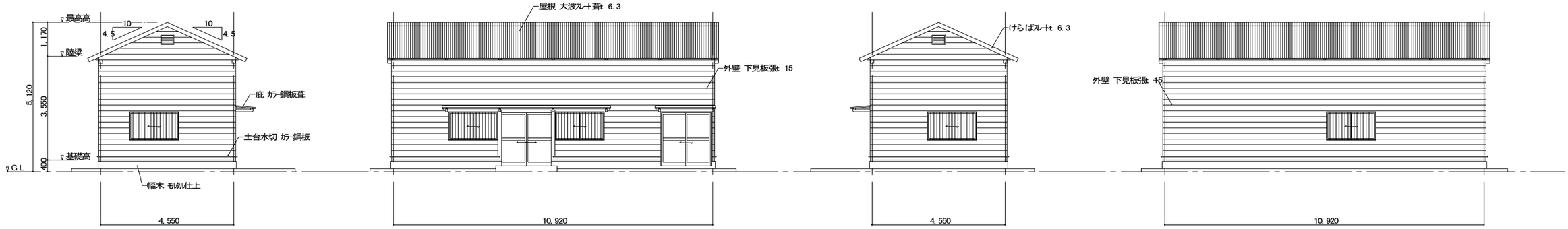


付近見取図

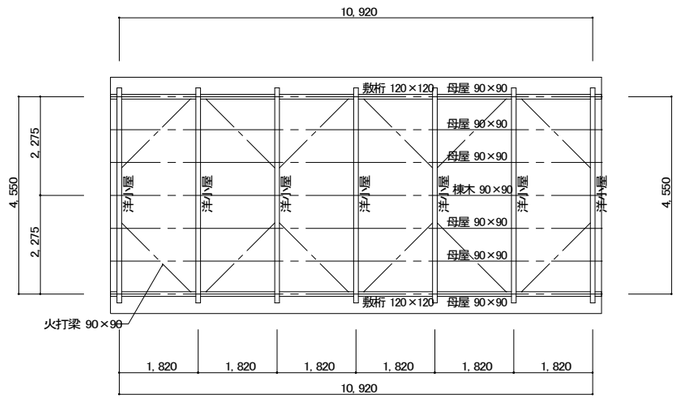


配置図

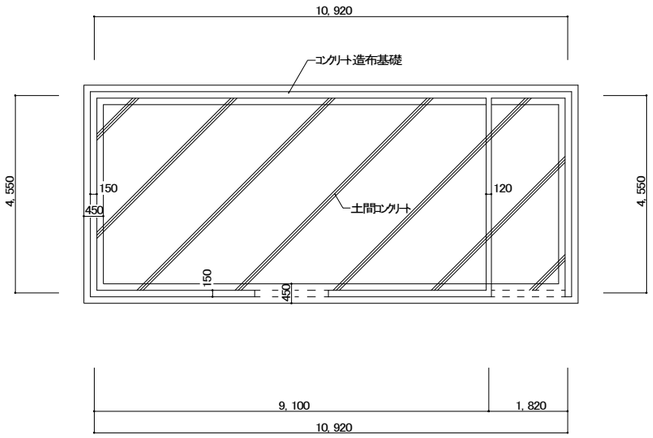
MEMO	一級建築士事務所 知事登録 第1-3-66号 立石建築設計事務所 E-mail：tatei shi @po5. synapse. ne. jp		設計者 大臣登録 第133050号 一級建築士 立石 功貴	工事名称 串木野中学校バス停留所等整備工事（体育倉庫解体）	設計年月 2025（R7）年 3月
	鹿児島県いちき串木野市緑町161番地	TEL （0996）-32-1526 FAX （0996）-32-1356		図面名称 体育倉庫　付近見取図，配置図	縮尺 S=1/1, 000
					図面番号 K 1



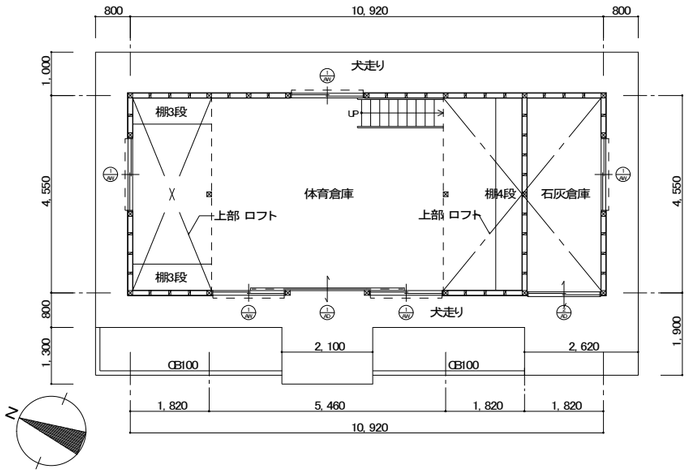
北側立面図 S=1/100　　西側立面図 S=1/100　　南側立面図 S=1/100　　東側立面図 S=1/100



小屋伏図 S=1/100



基礎伏図 S=1/100



平面図 S=1/100

※ 建築面積=床面積=10.920×4.550=49.68 ㎡

解体工事概要		外部仕上表			
工事名称	串木野小学校体育倉庫解体工事	屋 根	大波ｽﾚｰﾄ葺t 6.3	犬走り	ｺﾝｸﾘｰﾄｺﾃ仕上
工事場所	いちき串木野市日出町地内	外 壁	下見板張 15	建 具	ｱﾙﾐｻｯｼ
用 途	小学校 体育倉庫	軒 裏	屋根材表し		
構造規模	木造（洋小屋，在来工法），平家建て，延べ 49.68 ㎡	けらば	けらばｽﾚｰﾄt 6.3		
解体内容	基礎・建物廻り等も含め、全て解体・撤去・処分のこと。	幅 木	ﾓﾙﾀﾙ仕上		
整 地	解体後は、工事周辺の不用土等で整地のこと。	土台水切	ｶﾗｰ鋼板		
※ 図面に記載無くとも不用な物は、監督職員と協議の上、解体・撤去・処分すること。		庇	ｶﾗｰ鋼板葺，裏：野地板		
		出入口土間	ｺﾝｸﾘｰﾄｺﾃ仕上		

内部仕上表

室 名	床	幅 木	腰・壁	天 井	備 考
体育倉庫	ｺﾝｸﾘｰﾄｺﾃ仕上	ﾓﾙﾀﾙｺﾃ仕上	合板張り t 4	屋根材表し	棚
石灰倉庫	同 上	同 上	同 上	ロフト 床材表し	
ロフト	合板張 12		同 上	屋根材表し	階段 根太：60×120 @303

■ 外部建具表

符号	材質／名称	幅	高	硝子	金物類
ADI	ｱﾙﾐ製／引分け戸	1,700	1,800	ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ	錠 引手 敷居ﾚｰﾙ 他1式
AD2	ｱﾙﾐ製／引違い戸	1,700	1,800	同 上	錠 敷居ﾚｰﾙ 他1式
AWI	ｱﾙﾐ製／引違い窓	1,700	900	網入りｶﾞﾗｽ 型ﾎﾟﾘｶﾞﾗｽ	ｸﾚｾﾝﾄ 他1式

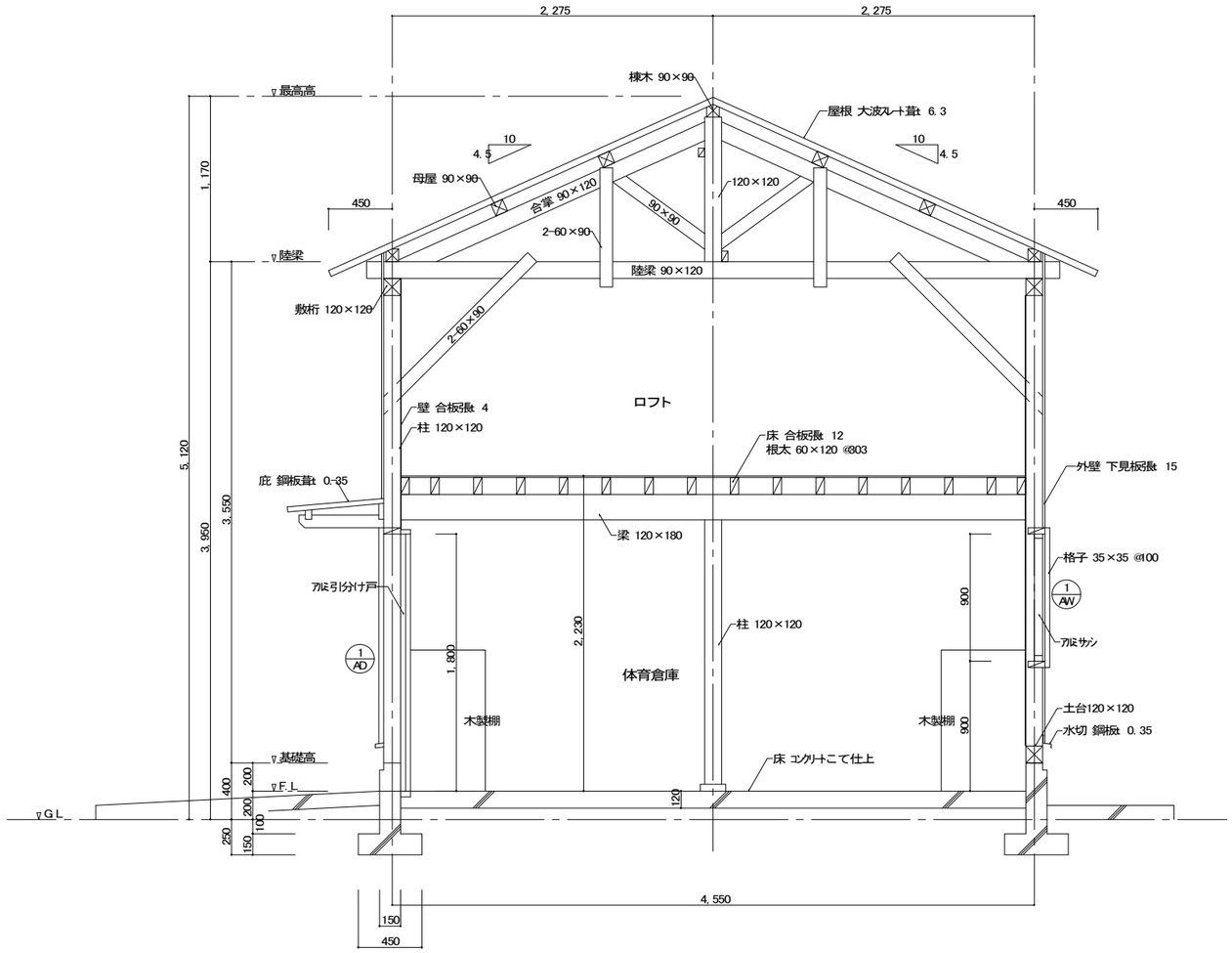
■ 凡例表

表 示	名 称	仕 様
	柱	杉 120×120
	間柱	杉 45×120 @455

MEMO

一級建築士事務所
知事登録 第1-3-66号
立石建築設計事務所
E-mail：tatei shi @po5.synapse.ne.jp
鹿児島県いちき串木野市緑町161番地
TEL （0996）-32-1526
FAX （0996）-32-1356
設計者
大臣登録 第133050号
一級建築士 立石 功貴

工事名称	設計年月	図面番号
串木野中学校バス停留所等整備工事（体育倉庫解体）	2025（R7）年 3月	K 2
図面名称：体育倉庫解体 工事概要，仕上表，平面図，立面図，各伏図，他	縮尺：S=1/100	



矩計図　S=1/30

MEMO	一級建築士事務所 知事登録 第1-3-66号 **立石建築設計事務所** E-mail：tatei shi @po5.synapse.ne.jp	設計者 大臣登録 第133050号 一級建築士 立石 功貴	工事名称 串木野中学校バス停留所等整備工事（体育倉庫解体）	設計年月 2025（R7）年 3月	図面番号 K 3
	鹿児島県いちき串木野市緑町161番地 TEL （0996）-32-1526 FAX （0996）-32-1356		図面名称 体育倉庫解体　矩計図	縮尺 S=1/30	